

## 全国景気は“急速な下降” いわき景気も“後退局面に”

“経済・景気四方山話”  
現下のいわき経済で行動すべきこと

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

2009年2月19日公表の「月例経済報告」(内閣府)では、12月“悪化”⇒1月“急速に悪化”⇒2月“急速な悪化が続いている”と、一段の景気悪化との認識にある。12月の「景気動向指数」(内閣府)でも景気の現状を示す一致指数は5ヵ月連続低下となっている。1月の「地域経済報告(さくらレポート)」(日銀)では国内全9地域の景気判断を下方修正し、総合判断も05年の報告以降初めて“悪化している”とした。「全国財務局長会議」(財務省)でも全国11地域の景気総合判断を初めて「悪化している」としている。

また2月16日公表の「08年10-12月国内総生産(速報値)」(内閣府)では実質値で前期比3.3%減(年率換算12.7%減)となった。マイナス成長は3四半期連続、減少率は第1次石油危機だった74年1-3月期の13.1%に続く約35年ぶりと、主要国で突出しており、“戦後最大の経済危機”(与謝野経済担当相)となるほどの深刻さを映す結果となった。先行きも09

年1-3月GDPは年率約10%減、景気の底入れ時期は10年以降と予測する向きが多い。

以上の事態に政府は、①安全実現のための緊急総合対策(08年8月。事業規模11.5兆円)、②生活対策(同10月。同27兆円)、③生活防衛のための緊急対策(同12月。同37兆円)と3次にわたる経済対策を、さらに2月16日には真水で数兆円規模の公共事業を中心とした追加経済対策を打ち出している。しかし迅速な経済対策の実施が不可欠であるにもかかわらず、現下の政局難から円滑な施行にはほど遠い状況下にあり、先行き懸念に一層の拍車をかけている。

さて、いわき経済・景気である。前期(7-9月)は一部に景気後退局面が出てき、この動きが一過性かさらなる下落の動きとなるかは、次四半期の動きを注視すべきとした。その今期は、消費関連で小売が3四半期連続のマイナス、自動車、住宅着工は例年の山が谷に変わっており、建築基準法改正時来の落ち込みになっている。生産でも大口電力が2年半前の水準まで一挙に落ち込んでいる。雇用も求人倍率の低下と雇用保険受給者の大幅増加となっており、企業のDIも軒並み悪化しているなど、こうした短期間の急速な悪化ぶりは世界的金融危機のいわき経済・景気への影響を想起させる。ただし、この1四半期の動向が今後のさらなる悪化に結びつくかについては現状では決めつけることはできないであろう。

## 目次

### 【巻頭言】

全国景気は“急速な下降” いわき景気も“後退局面へ”  
“経済・景気四方山話”：現下のいわき経済で行動すべきこと  
東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行……………1

### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成20年第IV四半期(10~12月)の状況)……………3  
2 主要経済データ……………5

### II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成20年第IV四半期(10~12月)の状況)……………9  
2 景気動向指数データ……………11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………12  
国・県の動き……………14

今回の「経済・景気四方山話」は、“現下のいわき経済で行動すべきこと”である。“世界金融危機”のあおりで、いわき経済は景気後退の度を増しており、今後の展望も暗い。“世界金融危機”がいわき経済にも影響するメカニズムについては本誌前号で解説してあるが、今号ではこれを背景としていわき経済はどう対処すべきか、とくに各セクター

のリーダーはどう考え、どう行動すべきか、について述べる。

まず考えるべきことは現下の経済社会からマクロ潮流を読み取ることである。例えば自動車産業は“人口減少・少子高齢化”や“環境配慮”から近未来を予兆し、ガソリン車脱皮をサバイバル作戦として技術開発を急いでいる。身近な例では、いわき駅前再開発はそのデモンストレーション効果によるビルラッシュと、増加する高齢者や二地域居住者の増大等の変化を与え、平地区の都市構造を変えようとしている。南北自由通路完成がこれに拍車をかけるとみられる。そうすると“2極(平・小名浜)1軸(鹿島街道)”の都市構造は変わるであろう。また、くだけた例としては田町飲食街が不振をかこっているが、これは不景気というより需要構造の変化と読み取るべきである。酒を飲む人口の減少と飲む習慣の変化(商談やコミュニケーション促進に酒を利用しないなど)といった需要構造の変化が根底にある。こうしたマクロ変化から何を予兆としてとらえ、どう対応するか、を考えるのである。

次は経済の二面性・循環性を見抜くことである。経済には日の当たる面と影の面という二面性があり、これら両局面が交互に登場するという循環性がある。例えば一昨年来からの原油価格の乱高下でみるように、あれ程の騒ぎは今ではすっかり影を潜め、穀物価格まで正常価格化している。以上のような局面変化を見抜き、誤ることなく対処し、どうビジネスチャンスを探し当てるか、である。

さらに現下の“世界金融危機”から読み取るべき教訓がある。“世界金融危機”がいわき市のような地方都市の銀行にまで影響が及んだのには理由がある。本来、銀行の収益源は預金と貸金の残高と金利差にあるが、当時の地域経済の不況で投資先が少なかったために、証券化商品を含む証券の運用による収益に依存していたが、証券化商品の評価システムや金融レバレッジ等金融技術の未熟さがあいまって地方銀行の収益を圧迫したのである。ということは地域経済の振興が王道であることを意味する

以上3点のマクロ潮流からの教訓を踏まえた提言の最初は、マクロ潮流の3番目に指摘した地域経済の振興である。いわき市は環境、観光、健康及び木材を戦略産業に据えているが、これらの分野の挑戦内容が問われる。また、もともといわき市は即効性がある企業誘致に注力してきており、内発的産業の育成は比較的遅れていたが、現状はどうであろうか。個々では好ましい動きは散見するが経済効果の大きいプロジェクトは今ひとつといったら言い過ぎであろうか。いわきには産業振興を促進する仕組みとし

て「いわき産学官ネットワーク協会」が用意されているが、ここを通じた産学官民連携による内発的産業の起業化努力は十分であろうか。現下の経済環境でもやるべきことはあると思うのだが。

次はいわき市でも発生している“世界金融危機”を誘引とする雇用不安の解決である。製造業まで広げた人材派遣法の見直しや雇用保険等のセイフティネットの拡大、福祉介護における報酬費改定等は国レベルの課題であるが、いわき市においてもやるべきことは多い。例えば失業者等を農業部門、福祉部門等労働力不足部門に移転させるのは、基本的には個人レベルの問題になるが、市当局、商工会議所や経済団体等が個々に、あるいは連携して移転を促進する仕組み(情報提供、斡旋、手続き、職業訓練等)を他地域に先駆けていち早く立ち上げて欲しかった。

もう一つの雇用維持政策は労働時間や賃金を従業員で分けるワークシェアリングである。大企業では正規雇用をき損する危険性をはらんでいるが、中小企業では円滑な導入が可能であるとみられる。それには普段から従業員との一体経営を経営理念に据えたトップの優れたリーダーシップが求められる。これらは個々の企業レベルの問題であるが、個々に対応を委ねるのではなくこれも上記と同様、関係者が連携していち早く導入促進の仕組みを立ちあげるべきであろう。なお最近の新しい考え方である日本版ESOP(信託を介した従業員持ち株制度)の研究も同様にした方が、効果があると思う。

最後は、雇用と企業の内部留保をどう考えるかである。企業はゴーイングコンサーン(事業継続)のために内部留保を積み上げ、将来への研究投資、配当のほか赤字決算補填の充当金として使うのが正攻法である。今回のような事態では内部留保を取り崩して雇用を確保するという考え方がある一方で、国際競争上内部留保を優先して株価維持を図らなければならない事情もある。どちらでゴーイングコンサーンを図るべきかは企業戦略によるが、いわき市所在の中小企業はきちとした戦略なしに、大企業がやっているといった横並びの考えで解雇による収益維持の方を選択することがあってはならない(内部留保が積み上がっていない企業はこれまで企業努力を怠っていた面がなかったであろうか)。実際、従業員を大切にした経営で実績を上げている数社があるのが心強い。

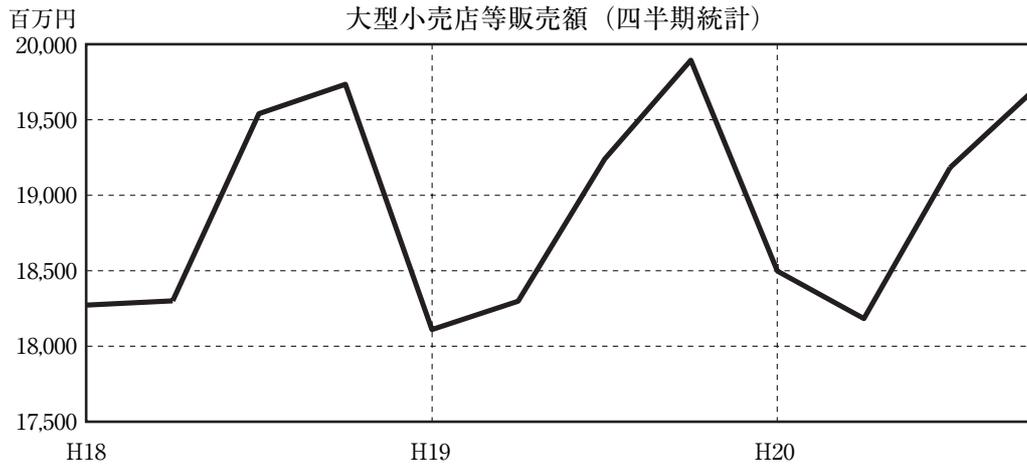
(以上は1月17日開催の「いわき産業人クラブ・いわき金属工業協同組合合同新年祝賀会」での記念講演の一部を文章化したものである。)

# I いわき市の経済の動き

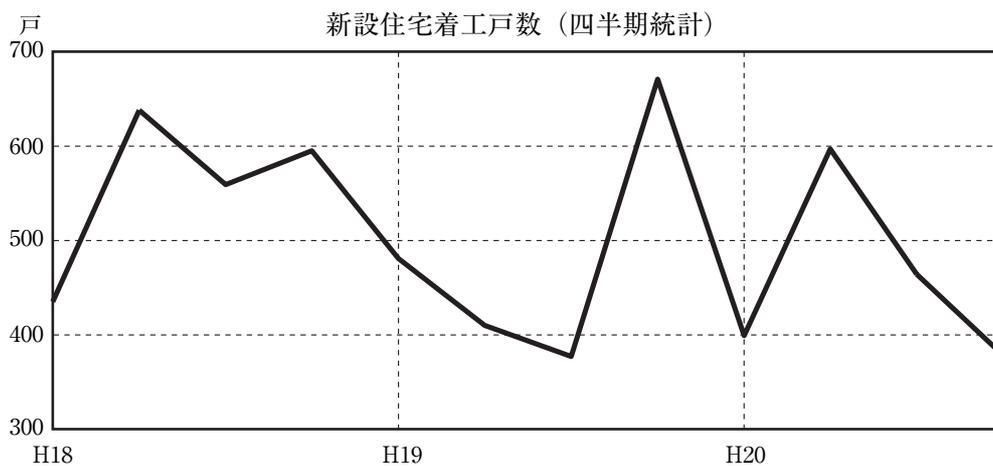
## 1 概況(平成20年第IV四半期(10~12月)の状況)

### (1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第IV四半期(10~12月)の大型小売店等販売額は約197億円(前年同期比1.7%の減少)となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は4,257台(前年同期比10.5%の減少)となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。

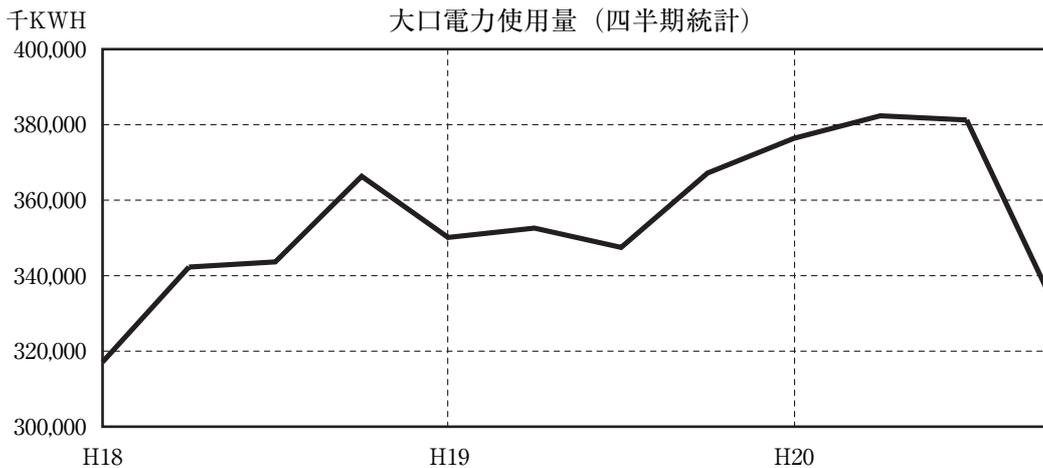


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は378戸(前年同期比43.7%の減少)となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-44.5となり、前回(9月-66.7)より22.2ポイント改善した(0が横ばいの水準)。



## (2) 企業動向

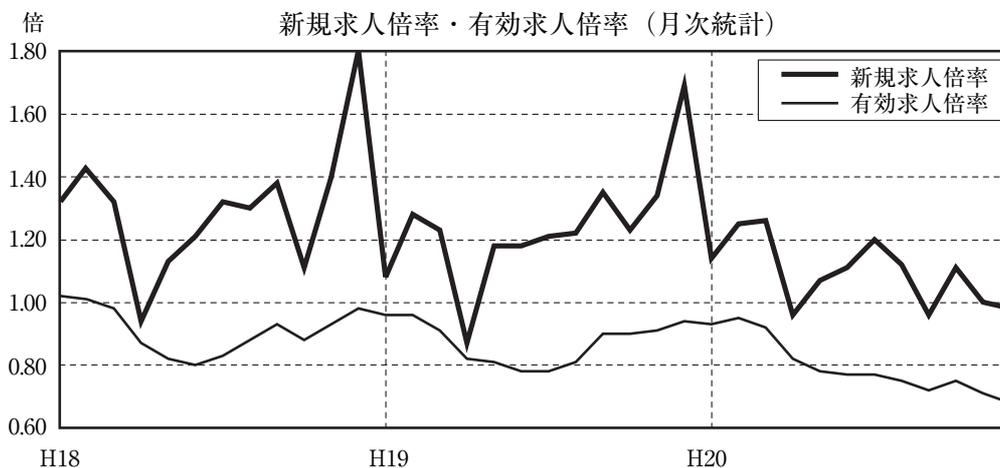
- 【生産活動】**
- 第Ⅳ四半期(10~12月)の大口電力使用量は、前年同期比-9.4%の減少となり、平成17年第Ⅱ四半期以降、14四半期振りに前年の水準を下回った。
  - 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-70.8となり、前回(9月-46.7)より24.1ポイント悪化した。



- 【企業活動】**
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は10件となり、前年と同水準であった。
  - 手形交換高は約447億円(前年同期比-11.6%の減少)となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 12月の中小企業DI調査の総合DIは-66.1となり、前回(9月-51.4)より14.7ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

- 【雇 用】**
- 第Ⅳ四半期(10~12月)の雇用保険受給者実人員は5,626人(前年同期比6.8%の増加(=悪化))となり、2四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。
  - 12月の新規求人倍率は0.98倍(前年同月より0.71ポイントの下降)となり、8ヵ月連続で前年の水準を下回った。
  - 12月の有効求人倍率は0.68倍(前年同月より0.26ポイントの下降)となり、8ヵ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,577	-0.2	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	19,010	-2.8	1,472,811	3.9	18,347	15.0
<b>【四半期統計】</b>														
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,008	7.3	350,131	10.4	3,619	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,058	-39.2	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	20,058	1.6	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年 I	18,497	2.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
II	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,420	11.8	382,344	8.4	4,385	11.7
III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,396	-43.4	381,215	9.7	4,930	28.3
IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	5,144	73.2	332,870	-9.4	4,443	-2.8
<b>【月次統計】</b>														
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,276	61.0	112,336	10.7	1,119	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	154	-77.5	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,439	71.9	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,464	-58.3	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,259	0.6	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,869	2.3	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,929	2.0	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年 1月	6,301	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,733	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,463	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	52	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,397	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,971	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,584	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	1,103	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	2,709	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	3,017	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	1,232	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	896	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,189	-13.2	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
【四半期統計】												
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
II	138,705	71.8	1,274	-19.0	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
III	139,888	47.9	468	-10.4	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
IV	79,902	-11.6	1,178	-5.2	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
【月次統計】												
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年 1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
4月	41,165	52.6	66	-22.3	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	234	-26.4	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	974	-16.8	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
7月	43,858	4.9	238	-13.5	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	192	-5.7	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	38	-12.8	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
10月	29,072	20.6	93	-24.2	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.0	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	60	-6.9	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	-	-	-	-	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
<b>【四半期統計】</b>														
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8
II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
<b>【月次統計】</b>														
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年 1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成19年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

## II いわき市の景気の動き

### 1 景気動向指数(平成20年第IV四半期(10~12月)の状況)

**【先行指数】** 14.3%と6ヵ月連続で50%を下回った。  
このうち+の系列は、企業倒産件数(逆)(3ヵ月連続)の1系列、-の系列は、自動車新規登録台数(8ヵ月連続)、新規求人倍率(7ヵ月連続)等の6系列である。

**【一致指数】** 12.5%と5ヵ月連続で50%を下回った。  
このうち+の系列は、高速道路出入交通量(4ヵ月連続)の1系列、-の系列は、有効求人倍率(9ヵ月連続)、大口電力使用量(3ヵ月連続)等の7系列である。

**【遅行指数】** 66.7%と4ヵ月振りで50%を上回った。  
このうち+の系列は、信用保証承諾額(3ヵ月連続)、法人市民税調定額(2ヵ月連続)等の4系列、-の系列は、雇用保険受給者実人員(逆)(8ヵ月連続)、手形交換高(4ヵ月連続)の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

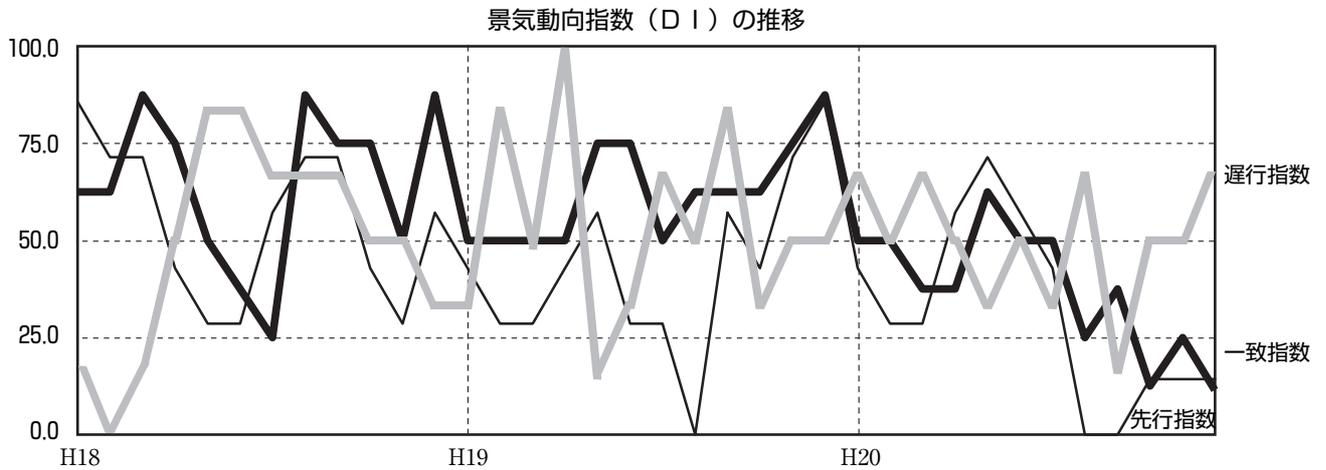
景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成20年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	5. 企業倒産件数(逆)	季	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	6. 新規求人倍率	季	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	7. 中小企業DI(全業種)	※	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			3	2	2	4	5	4	3	0	0	1	1	1
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			42.9	28.6	28.6	57.1	71.4	57.1	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-
	2. 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-
	3. 鉱工業生産指数	季	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	4. 鉱工業出荷指数	季	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-
	5. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	6. 小名浜港輸出入通関実績	季	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	7. 高速道路出入交通量	季	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	8. 有効求人倍率	季	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			4	4	3	3	5	4	4	2	3	1	2	1
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数(D.I)			50.0	50.0	37.5	37.5	62.5	50.0	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	2. 法人市民税調定額	季	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	3. 信用保証承諾額	季	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 手形交換高	季	-	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	6. 入湯税調定人員	季	+	-	-	-	+	-	+	+	-	+	-	+
	拡張系列数			4	3	4	3	2	3	2	4	1	3	3
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			66.7	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3	66.7	16.7	50.0	50.0	66.7

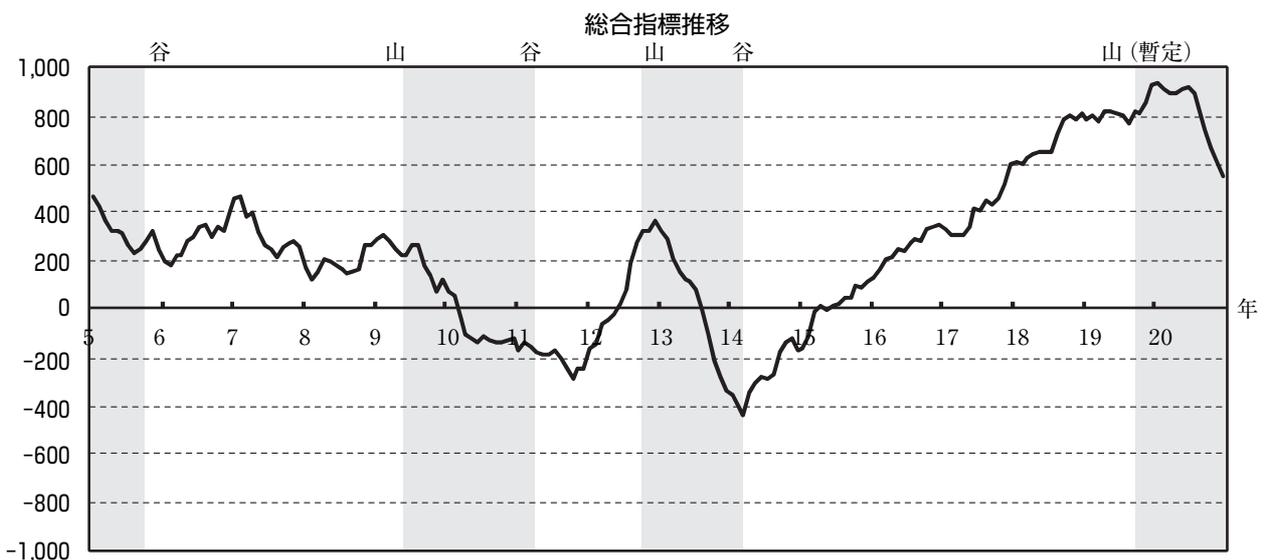
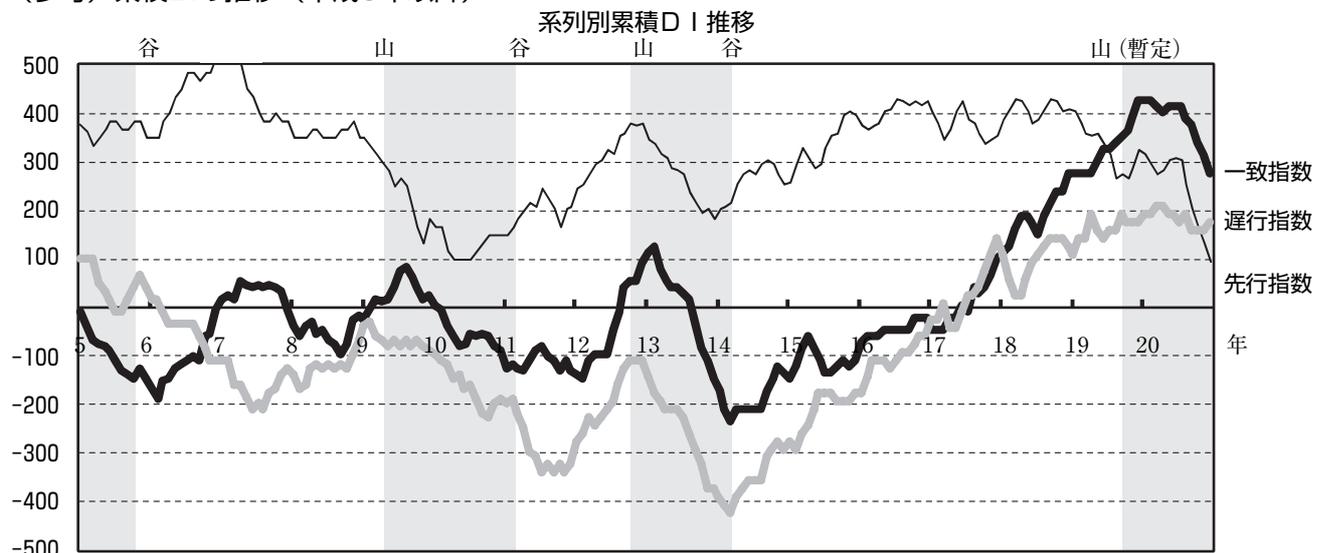
注1) +は3ヵ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。  

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に400を加算、一致指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。平成19年10月の景気の「山」は暫定である。

## 2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サイクル)	企業倒産件数(逆サイクル)	新規求人倍率	中小企業DI(全業種)	大型小売店等販売額	大口電力使用量	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H17=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	1000KWH X12a	H17=100 X12a	H17=100 X12a
平成19年 1月	1,863	185	135	100	1	1.15	-	98.0	117,111	103	103
2月	1,834	199	131	98	2	1.27	-	97.2	117,231	104	108
3月	1,743	204	130	104	1	1.27	-16.0	99.7	117,707	106	108
4月	1,743	133	120	99	1	1.17	-	99.8	115,556	109	111
5月	1,733	128	141	93	0	1.37	-	100.8	117,796	107	110
6月	1,722	118	94	93	0	1.21	-27.6	102.0	117,841	112	114
7月	1,572	136	87	92	1	1.16	-	99.6	117,570	113	116
8月	1,707	117	127	95	2	1.16	-	101.7	119,361	111	115
9月	1,729	134	110	97	2	1.28	-42.5	101.2	118,903	111	114
10月	1,738	134	142	96	3	1.24	-	100.6	116,120	115	116
11月	1,851	180	136	94	3	1.19	-	102.2	119,223	115	119
12月	1,752	308	127	95	2	1.39	-45.3	102.0	123,908	112	118
平成20年 1月	1,817	172	130	101	2	1.21	-	100.5	123,456	110	117
2月	1,796	144	127	103	2	1.20	-	106.0	126,710	112	116
3月	1,747	148	129	112	2	1.30	-38.6	100.4	124,797	111	116
4月	1,882	138	85	112	2	1.29	-	97.6	129,380	111	116
5月	1,688	193	126	92	2	1.22	-	101.0	126,966	112	123
6月	1,708	226	138	95	2	1.14	-45.0	99.5	124,225	113	120
7月	1,737	179	126	107	3	1.15	-	100.7	132,720	111	115
8月	1,673	105	115	99	4	1.05	-	99.8	127,570	108	121
9月	1,688	177	114	110	3	0.93	-51.4	98.5	128,767	106	112
10月	1,713	171	105	131	3	1.12	-	97.7	113,615	104	109
11月	1,548	90	109	130	2	0.88	-	101.3	107,018	101	108
12月	1,528	90	111	161	2	0.81	-66.1	96.5	105,267	91	92

区 分	一 致 系 列				遅 行 系 列					
	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6
	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証承諾額	雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	手形交換高	入湯税調定人員
単 位 季節調整	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H17=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成19年 1月	1,265	26,654	653	0.90	103	317	81	1,699	17,117	65,254
2月	1,139	22,278	666	0.91	105	322	91	1,737	18,892	71,797
3月	1,174	27,864	637	0.88	112	319	91	1,742	14,373	75,495
4月	1,325	23,854	652	0.87	109	344	88	1,697	19,505	70,534
5月	1,397	23,155	644	0.90	103	308	54	1,923	18,433	71,882
6月	1,308	23,328	652	0.86	105	299	67	1,740	17,058	58,733
7月	1,223	41,702	637	0.84	106	508	101	1,754	21,299	81,254
8月	1,392	17,478	666	0.83	109	283	87	1,690	17,451	54,143
9月	1,312	34,679	651	0.87	111	292	116	1,733	17,762	69,476
10月	1,414	27,223	644	0.88	111	346	106	1,775	17,782	67,935
11月	1,458	37,312	641	0.87	111	279	115	1,722	17,253	103,857
12月	1,542	40,369	636	0.88	112	281	75	1,699	16,506	74,154
平成20年 1月	1,494	32,612	639	0.87	118	292	123	1,673	17,601	70,482
2月	1,499	29,626	637	0.87	120	422	86	1,648	16,519	62,619
3月	1,500	28,196	638	0.89	130	149	88	1,637	18,892	62,127
4月	1,206	35,739	633	0.87	129	257	128	1,623	16,065	65,398
5月	1,657	50,578	635	0.86	112	236	138	1,730	12,432	64,250
6月	1,649	35,970	630	0.85	114	250	103	1,743	21,938	58,261
7月	1,723	42,640	630	0.83	123	416	103	1,711	15,237	66,552
8月	1,634	55,219	611	0.77	120	278	81	1,745	15,052	71,684
9月	1,638	39,855	632	0.70	122	238	91	1,756	21,534	57,046
10月	1,458	32,784	641	0.73	142	261	155	1,785	13,566	81,376
11月	1,405	31,348	640	0.68	140	285	120	1,877	14,740	57,457
12月	1,453	28,496	636	0.64	147	243	251	1,873	16,439	65,369

- 注 1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。  
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

## 【参考】 景気動向指数(DI)利用の手引き

### (1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

**【一致指数】** 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

**【先行指数】** 一致指数に数ヵ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

**【遅行指数】** 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

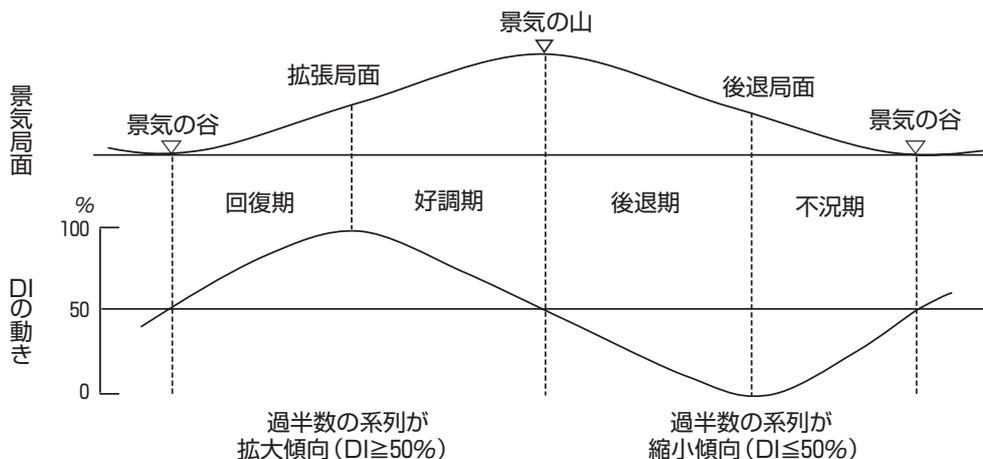
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヵ月程度の動きを見て行う必要があります。

### (2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### (3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 (全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3	第14循環	14.1	19.10(暫定)	

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。</li><li>・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。</li><li>・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。</li><li>・個人消費は、緩やかに減少している。</li></ul> <p>先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成21年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は大幅に減少し、雇用が一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど一段と悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・個人消費……生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。</li><li>・建設需要……民間需要は改正建築基準法の影響による反動増がなくなり、低い水準となっている。公共工事は横ばいで推移している。</li><li>・生産活動……大幅に減少している。</li><li>・雇用・労働……雇用は一層厳しさを増している。労働は悪化しつつある。</li><li>・物 価……企業物価は足もとで下落している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いているが、伸びは鈍化している。</li><li>・企業・金融……企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。</li></ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成21年2月公表分)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>12月のDI(速報値)は先行指数:10.0%、一致指数:0.0%、遅行指数:0.0%となった。</p> <p>先行指数は6ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は5ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は2ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成21年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>(1)12月のDI(ディフュージョン・インデックス)は、先行指数12.5%、一致指数0.0%、遅行指数28.6%となった。</p> <p>先行指数は、5ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は、5ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は、2ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>(2)12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数65.3ポイント、一致指数65.4ポイント、遅行指数126.7ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(71.2ポイント)を5.9ポイント下回り、4ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(73.7ポイント)を8.3ポイント下回り、7ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(130.0ポイント)を3.3ポイント下回り、2ヵ月振りに下降に転じた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一致系列の動向</li></ul> <p>寄与度をみると、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。</p> <p>一方、大型小売店販売額(既存店)はプラスからマイナスとなった。所定外労働時間指数(全産業)は5ヵ月連続、出荷指数(鉱工業)は4ヵ月連続、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量は3ヵ月連続、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、建築着工床面積(鉱工業)は2ヵ月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成21年2月公表分)</p>

## ■CIとDI

景気動向指数について、内閣府経済社会総合研究所景気統計部では、これまでDIを中心とした公表を行ってきましたが、平成20年6月公表(4月分速報)より、今までは参考系列として公表してきたCIを中心とした公表形態に移行しました。

それを受けて、福島県においても平成20年10月公表(8月分)より、同じくCI中心の公表形態に移行しました。

そこで、今回はこのCIについて解説したいと思います。

CIとはComposite Index(コンポジット・インデックス)の略で、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた複数の経済指標の変化量を1つの指数に合成したものです。DIと同様に、景気とほぼ一致して動く一致指数、景気の動きに数ヵ月先行して動く先行指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数があります。

DIとの違いですが、DIは3ヵ月前の値と比較し

て上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり(詳細は12ページ参照)、景気拡張の動きの各経済部門への広がり・波及度合いを把握するために用いるのに対し、CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成したものであり、主として景気変動の大きさやテンポを把握するために用います。

CIは、DIでは把握できない景気の量感を示すことが出来るため、景気の山の高さや谷の深さ、上昇や下降の勢いなどをつかむ一つの目安になると考えられます。

ただし、CIの短期の上昇・下降のみで景気拡張または景気後退と判断することは適当ではなく、景気局面の判定はDIと合わせて判断することが望ましいです。

CIの計算方法について、詳細は内閣府経済社会総合研究所のホームページ(<http://www.esri.go.jp/>)から、統計—景気動向指数のページをご覧くださいければと思います。

### 「CIを用いた景気の基調判断」の基準

1. 当月CIの前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3ヵ月後方移動平均と7ヵ月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
2. 当月CIの変化方向(前月差の符号)が「基調」と異なる時は「基調判断は変えず」。
3. 各移動平均の変化方向(前月差の符号)に加え、過去3ヵ月間の累積前月差を加味する。

#### 《基調判断の定義と基準》

基調判断		定 義	基 準
明 確	①改 善	景気拡張の可能性が高いことを暫定的に示す。	原則として3ヵ月以上連続して、3ヵ月後方移動平均が上昇した場合。
	②悪 化	景気後退の可能性が高いことを暫定的に示す。	原則として3ヵ月以上連続して、3ヵ月後方移動平均が下降した場合。
変 化	③弱含み・下げ止まり	景気拡張の動きが弱含んでいる・景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを暫定的に示す。	3ヵ月後方移動平均の符号が変化し、1ヵ月、2ヵ月、または3ヵ月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
	④局 面 変 化	事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数ヵ月にあった可能性が高いことを暫定的に示す。	7ヵ月後方移動平均の符号が変化し、1ヵ月、2ヵ月、または3ヵ月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

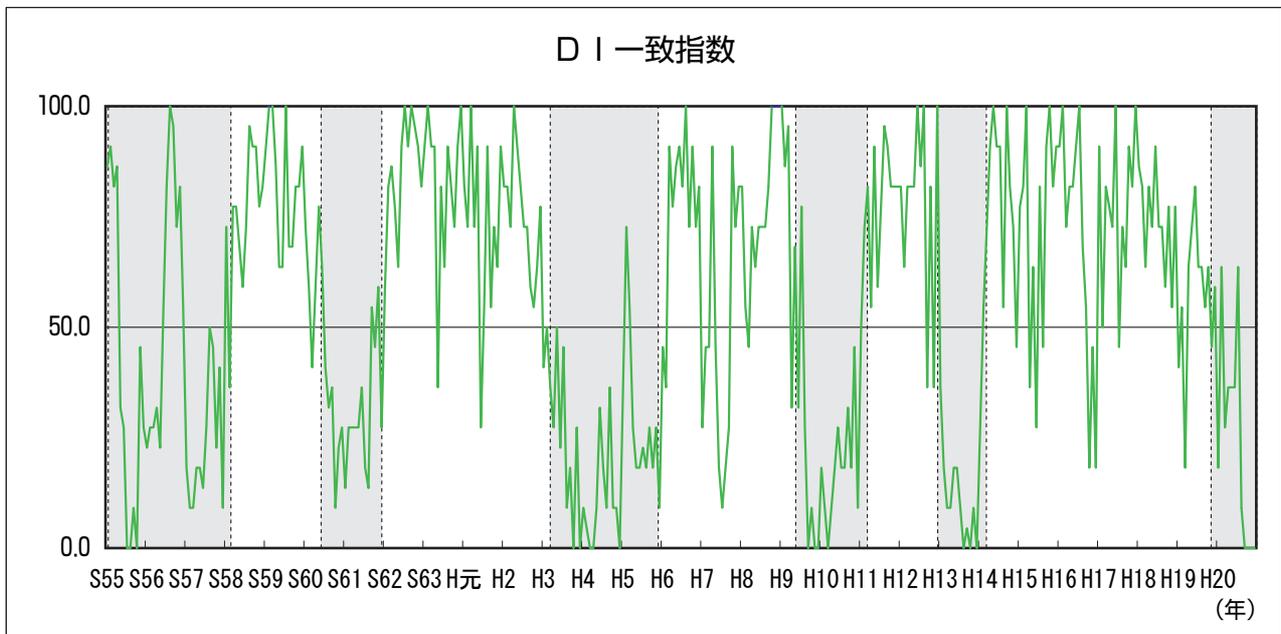
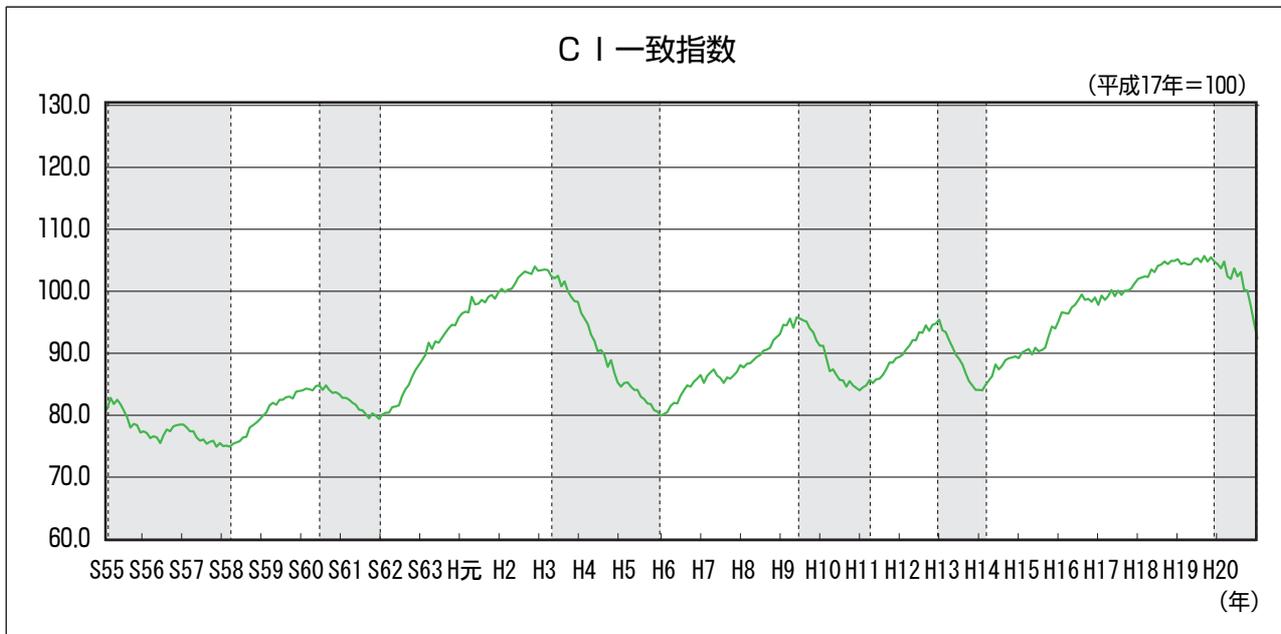
\* 「改善(弱含む)」又は「悪化(下げ止まり)」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。

\* ①～④に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。

#### 一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前 月 差	0.81
3ヵ月後方移動平均	0.55
7ヵ月後方移動平均	0.49
12ヵ月後方移動平均	0.44

(昭和55年1月から平成19年12月まで)



「景気動向指数 平成20年12月分(速報)」(内閣府経済社会総合研究所景気統計部)より

ということで、本誌でも次号(平成21年6月発行)より景気動向指数としてCIを公表する予定です。国、県の動きと比較する際に、お役立ていただければと思います。

参考

内閣府ホームページ

福島県ホームページ

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

